

大阪公立大学 専任教員募集要項
〔経済学研究院・経済学研究科・経済史・経済思想分野〕

2025年6月18日

人事委員会

この度、大阪公立大学の専任教員を募集することになりましたので、下記によりご応募いただきますようお願い申し上げます。

1	募集人員	教授、又は准教授 1名	
2	所属	経済学研究院・経済学研究科・経済学専攻/経済学部・経済史・経済思想分野	
3	研究分野の内容	経済学説史	
4	職務内容 (予定)	教育	<ul style="list-style-type: none">・担当授業科目(予定)1【教授・准教授に共通】 〈学部〉経済学説史、経済思想史、政治経済学 2、論文演習、専門演習等 〈研究科〉経済学説史の講義および演習、博士前期課程の学生への研究指導2【教授は、上記1の科目に加えて次の科目も担当】 〈研究科〉博士後期課程の学生への研究指導 ※大阪市立大学、大阪府立大学の学生が在学中は、対応する教育についても担当していただきます。
		研究	・経済学説史に関する研究
		その他	・大学運営にかかる業務について、指示された業務を誠実に遂行すること
		変更の範囲	・教育、研究、大学の管理運営の範囲内
5	着任予定時期	2026年 4月 1日	
6	勤務形態	常勤(任期の定め:なし)	
7	給与・手当等	公立大学法人大阪の制度が適用されます。 https://www.upc-osaka.ac.jp/regulation/	

8	勤務場所	大阪公立大学 杉本キャンパス、森之宮キャンパス
	勤務場所 (変更の範囲)	法人の定める事業場
9	応募資格	<ul style="list-style-type: none"> ・分野を問わず、博士（Ph. D を含む）の学位を有するか、又は 2026 年 3 月に博士号取得見込みであること ・経済学説史に関する十分な研究実績を有すること ・経済学研究科・経済学部による国際交流の取り組み、大学の管理運営、社会貢献等の職務に関する能力を有し、熱意をもって取り組めること ・国籍は問わない
10	応募書類	<ul style="list-style-type: none"> ・履歴書（本学指定様式） 履歴書の「職歴」の欄には、応募者が過去に従事した教育活動(TA を含む)も記載すること ・教育・研究業績（本学指定様式） * 著書・研究論文の中から、主要業績 3 点を選び、◎をつけて明示すること ・主要業績 3 点のファイルと、それぞれの要旨（500 字程度）のファイル ・著書のみ現物を一部郵送でお送りいただく
11	応募締切	2025 年 8 月 15 日（金）必着
12	選考方法	<p>(1) 1 次選考（書類選考）</p> <p>(2) 2 次選考（必要に応じて面接等をおこなう）</p> <p>※ なお、面接等のために要する経費は、応募者の負担とします。</p>
13	書類提出方法	<ul style="list-style-type: none"> ・以下 URL より応募書類をご提出ください。 https://logoform.jp/f/d9Rci ・応募書類は 1 つの zip ファイルにまとめたうえで、zip ファイル名を「経済学研究科経済史・経済思想分野所属教員応募書類+氏名」としてください。パスワードの設定は不要です。 ※ 提出書類に記載された個人情報、教員採用選考の資料としてのみ利用し、個人情報保護に関する法律に基づいて適正に取り扱います。 <p>●著書（1 部）を郵送される場合</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 簡易書留で郵送のこと。 (2) 封筒に必ず「経済学研究科経済史・経済思想分野所属教員応募書類在中」と朱書のこと。また、封筒の裏には住所と氏名を記載すること。 (3) 著書の宛先：〒536-0025 大阪市城東区森之宮 1 丁目 6 番 85 号 3 階（UR 森之宮ビル） 公立大学法人大阪本部事務機構人事戦略部人事労務課 (4) 著書のみ、返却いたします。

14	問合せ先	<p>〔専門分野関係〕</p> <p>大阪公立大学 経済学研究院 大学院経済学研究科 経済史・経済思想研究分野</p> <p>担当者：塩谷 昌史</p> <p>Mail：shiotani@omu.ac.jp</p> <p>電話：06 - 6605 - 2270</p>
15	その他	<p>〔募集全般〕</p> <p>公立大学法人大阪人事委員会事務局</p> <p>電話：06-6967-1824（ダイヤルイン）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本募集は、公立大学法人大阪が、『大阪公立大学』に勤務する教員として採用するものです。 ・大阪公立大学では、多様性の確保・国際化の理念に基づき、専門分野が合致し、同等の教育・研究業績があると認められる場合には、女性教員や外国人教員の積極的な採用に取り組むこととしています。